

NO.	基本方針	項 目	計画策定時	達成状況					目標 (R7年度)	評価	評価と新計画における対応	関係各課
			(R1年実績)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7 (毎年度)			
1	○商品やサービスの安全の確保 ○消費者と事業者との取引の適正化	県・市町村の相談事例検討会の開催	—	2回	2回	2回	2回	2回	毎年度 2回以上	◎	目標値を達成した。引き続き相談事例検討会を実施し、県及び市町村の消費生活相談員並びに行政職員によるグループワーク形式での情報共有や個別事例の検討を通じて、相談対応力の向上と相談体制の充実を図る。	県民生活センター
2	○消費者被害の防止と救済	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	61%	70%	71%	94%	94%	91%	90%以上	◎	目標値を達成した。県内のどこに住んでいても質も高い支援や救済が受けられる相談体制の充実強化を図るため、引き続き、市町村に対し、消費生活センターの設置及び広域連携に向けた支援を実施する。	県民生活支援課
			【参考指標】 年5.8%増	66.8%	72.6%	78.4%	84.2%	90%以上				
3		消費生活相談員の研修参加率	90%	79%	79%	86%	76%	91%	毎年度 100%	△	市町村の消費生活相談員は、1～4名体制で週1～5日相談業務に従事しており、特に小規模の市町村においては、勤務日との日程調整が困難であったと考えられ、目標値の達成には至らなかった。引き続き、国民生活センター等による研修会への参加を積極的に促すとともに、市町村消費生活相談員を対象とした県民生活センター主催の研修会を開催する。県民生活センター主催研修会については、オンライン開催やアーカイブ配信等の活用を検討し、相談員の受講機会の確保・拡充を図る。 ⇒第3次計画の目標指標2	県民生活支援課
4		消費者行政職員の研修参加率	34%	26%	48%	49%	37%	64%	毎年度 80%以上	△	県及び市町村の消費者行政職員は、多くが他業務を兼務していることから、研修参加に係る日程調整が困難であったと考えられ、目標値の達成には至らなかった。引き続き、市町村担当者会議等の機会を活用した行政職員向けの研修を実施し、消費者行政を担当する職員の資質向上及び相談体制の強化を図る。研修については、オンライン開催やアーカイブ配信等の活用を検討し、行政職員の受講機会の確保・拡充を図る。 ⇒第3次計画の目標指標3	県民生活支援課
5		高齢者等の見守りネットワーク設置市町村の県内人口カバー率	53%	56%	56%	57%	58%	61%	100%	△	27市町村のうち13市町村で消費者安全確保地域協議会が設置されたが、目標値の達成には至らなかった。引き続き、市町村に対して「見守りネットワーク」の重要性や必要性等に関する研修会を実施するとともに、戸別訪問による設置状況の把握や事務手続き等の支援を行い、設置促進を図る。 ⇒第3次計画の目標指標4 (第3次計画では、設置市町村数に変更)	県民生活支援課
			【参考指標】 年9.4%増	62.4%	71.8%	81.2%	90.6%	100%				
6	○消費者教育の充実	全高校における「社会への扉」等を活用した実践的な消費者教育の実施率	55%	94.6%	100%	100%	100%	100%	100%	◎	目標値を達成した。県内全ての高校及び特別支援学校において実践的な消費者教育が実施されている。今後も消費者教育の一層の充実を図るため、県民生活センターによる出前講座を積極的に実施する。	県民生活支援課 県民生活センター
			【参考指標】 年5%増	64%	73%	82%	91%	100%				
7		出前講座実施市町村の割合	46%	30%	26%	33%	44%	48%	75%以上	△	消費生活相談員や消費者教育の講師を確保できないことなどを理由に出前講座が実施できない市町村があり、目標値の達成には至らなかった。引き続き県民生活センターによる出前講座の活用を市町村に働きかけ、消費者教育の推進を図る。 ⇒第3次計画の目標指標5 (第3次計画では、県民生活センターによる出前講座を含めた実施市町村数に変更)	県民生活支援課 県民生活センター
			【参考指標】 年5.8%増	51.8%	57.6%	63.4%	69.2%	75%以上				
8		学校給食における地場産物の使用割合（金額ベース）	35.5%	56.2%	65.8%	59.6%	65.2%	72.6%	72%以上	◎	目標値を達成した。引き続き「やまなし学校給食地場産物利用促進月間」の設定や、農政部と連携した地場産物に係る情報交換会を行うとともに、地場産物を活用した献立事例の県ホームページへの掲載や、好事例の共有を通じて、学校給食における地場産物の更なる活用促進を図る。 ⇒第3次計画の目標指標6	保健体育課
			【参考指標】 年8.3%増	39%	47.1%	55.4%	63.7%	72%以上				
9		食品ロス削減推進応援団の登録件数（事業所）	—	171件	430件	432件	444件	445件	250件以上	◎	目標値を達成した。引き続き、新規登録事業者の開拓をすすめるとともに、県ホームページや食育Instagramを通じた登録団体の活動紹介等の情報発信を行う。また、優良活動事例の横展開に向けた取組を実施していく。	県民生活支援課
			【参考指標】 年50件増	50件	100件	150件	200件	250件以上				
10	○消費生活情報の発信	消費者被害及び消費生活に関する情報のwebサイト、SNSによる発信件数	70件	169件	183件	156件	153件	150件	毎年度 100件以上	◎	目標値を達成した。引き続き県ホームページや県民生活センターによる×（旧ツイッター）、Facebook、LINEを通じて消費者トラブルに関する情報や消費者教育に関する情報を発信し、消費者被害の未然防止を図る。	県民生活センター
									◎：達成	6		
									△：未達成	4		